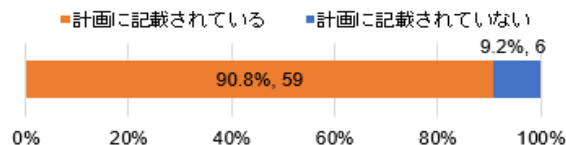


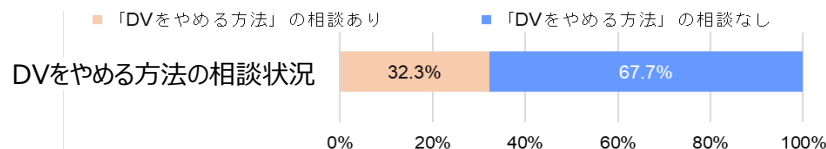
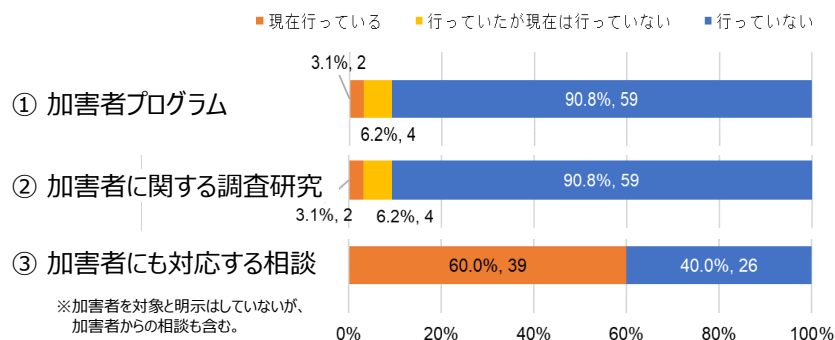
- DV被害者支援の一環としての加害者プログラムの普及に向け、地域における取組状況や課題等について、アンケート調査を実施（都道府県・政令指定都市65団体を対象）
- 加害者に関する事業・取組等を計画に記載している自治体は約9割にのぼるが、多くは加害者プログラムの実施には至っていない。他方で、加害者にも対応する相談は、全体の6割で実施しており、全体の約3割では「DVをやめる方法」について相談を受けたことがある。（⇒ 加害者プログラムのニーズが現れている。）
- 更なる取組の実施には、加害者プログラムを実施する民間団体等との協力・連携や、他の自治体での取組事例の把握、予算の確保などが必要とされている。

1 DV加害者に関する事業の取組状況

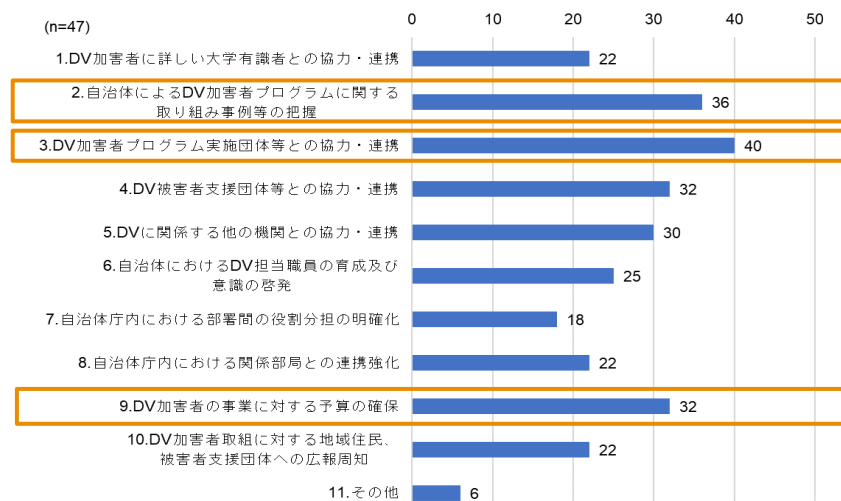
（1）計画への記載状況（加害者に関する事業・取組等）（n=65）



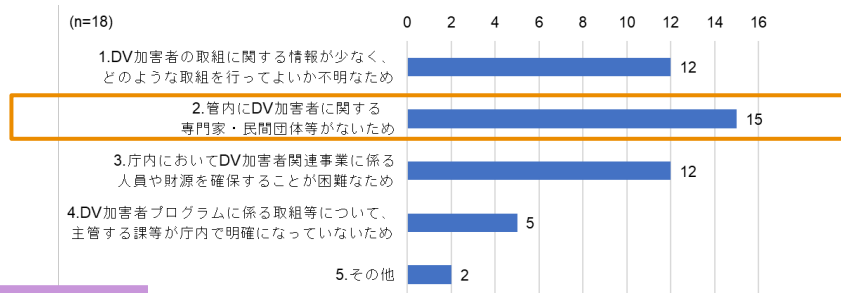
（2）加害者に関する取組の実施状況（n=65）



2 事業・取組を更に進めるために必要な取組（複数回答）



3 事業・取組を実施しない理由（複数回答）



加害者プログラムの普及に係る課題と対応

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| ① 加害者プログラムの実施意義の理解促進、人材育成 | ② 実施体制に関する支援 |
| ③ 財政的な支援 | ④ 加害者プログラムにつながる相談窓口の開設及び運営支援 |